

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	50,733,703			51,723,691	実質収支比率			5.5	7.2																																																																							
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	49,033,758	49,564,446	経常収支比率	90.7	89.9	(95.4)	(95.6)																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	1,699,945	2,159,245	(※1)																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	142,083	128,644	標準財政規模	28,145,868	28,240,040																																																																											
人口	平成27年国調(人)	124,062	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,557,862	2,030,601	財政力指数	0.62	0.62	12.3	13.4																																																																										
	平成22年国調(人)	126,220		過疎	×	単年度収支	-472,739	149,216	公債費負担比率																																																																														
	増減率(%)	-1.7		山嶽	○	積立金	312	303,849	健全化判断比率																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	118,322	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	357,982	0	連結実質赤字比率			5.6	6.2																																																																										
	うち日本人(人)	117,386		指数表選定	○	実質単年度収支	-830,409	453,065	実質公債費比率																																																																														
	平31.01.01(人)	119,513	第2次			基準財政収入額	14,007,160	13,960,406	資金不足比率(※4)			27.2	28.0																																																																										
	うち日本人(人)	118,670				基準財政需要額	22,630,395	22,162,457																																																																															
	増減率(%)	-1.0	第3次			標準税収入額等	17,856,640	17,828,928																																																																															
	うち日本人(%)	-1.1				経常経費充当一般財源等	26,234,679	25,907,897																																																																															
	面積(km ²)	382.97				歳入一般財源等	33,252,676	32,883,149																																																																															
人口密度(人/km ²)	324																																																																																						
世帯数(世帯)	49,431																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,732,471	45,824,958																																																																													
	市区町村長	1	9,370	一般職員	834	2,747,196	3,294	うち公的資金	39,230,109	39,520,641																																																																													
	副市区町村長	1	7,520	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,035,166	4,270,413																																																																													
	教育長	1	6,680	うち技能労務職員	46	164,634	3,579	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	5,140	教育公務員	13	52,782	4,060	土地開発基金現在高	-	-																																																																													
	議会副議長	1	4,770	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,739,172	3,096,842																																																																													
	議会議員	26	4,470	合計	847	2,799,978	3,306	減債基金	606,637	6,636																																																																													
				ラスパイレシ指数			100.7	その他特定目的基金	6,300,208	6,211,562																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 湊町簡易水道事業特別会計</td> <td>(15) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計</td> <td>(25) まちづくり会津</td> </tr> <tr> <td>(2) 扇町地区面整理事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 西田面簡易水道事業特別会計</td> <td>(16) 会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計</td> <td>(26) 会津若松市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 観光施設事業特別会計</td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(27) 会津若松文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td>(28) 会津若松地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(29) 会津若松観光ビューロー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td>(30) 会津地域教育・学術振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 個別生活排水事業特別会計</td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三本松地区宅地整備事業特別会計</td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福島県市民交通災害共済組合一般会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 湊町簡易水道事業特別会計	(15) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(25) まちづくり会津	(2) 扇町地区面整理事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 西田面簡易水道事業特別会計	(16) 会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26) 会津若松市勤労者福祉サービスセンター		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 観光施設事業特別会計	(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27) 会津若松文化振興財団				(10) 下水道事業特別会計	(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28) 会津若松地方土地開発公社				(11) 地方卸売市場事業特別会計	(19) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(29) 会津若松観光ビューロー				(12) 農業集落排水事業特別会計	(20) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30) 会津地域教育・学術振興財団				(13) 個別生活排水事業特別会計	(21) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計					(14) 三本松地区宅地整備事業特別会計	(22) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						(23) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						(24) 福島県市民交通災害共済組合一般会計	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 湊町簡易水道事業特別会計	(15) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(25) まちづくり会津																																																																																		
(2) 扇町地区面整理事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 西田面簡易水道事業特別会計	(16) 会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26) 会津若松市勤労者福祉サービスセンター																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 観光施設事業特別会計	(17) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27) 会津若松文化振興財団																																																																																		
			(10) 下水道事業特別会計	(18) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28) 会津若松地方土地開発公社																																																																																		
			(11) 地方卸売市場事業特別会計	(19) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(29) 会津若松観光ビューロー																																																																																		
			(12) 農業集落排水事業特別会計	(20) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30) 会津地域教育・学術振興財団																																																																																		
			(13) 個別生活排水事業特別会計	(21) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計																																																																																			
			(14) 三本松地区宅地整備事業特別会計	(22) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																			
				(23) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																			
				(24) 福島県市民交通災害共済組合一般会計																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,387,441	30.3	15,387,441	55.9	普通税	15,286,452	99.3	531,285
地方譲与税	434,831	0.9	434,831	1.6	法定普通税	15,286,452	99.3	531,285
利子割交付金	9,412	0.0	9,412	0.0	市町村民税	6,535,382	42.5	26,499
配当割交付金	46,232	0.1	46,232	0.2	個人均等割	206,924	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	22,609	0.0	22,609	0.1	所得割	5,267,020	34.2	-
株主等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	396,622	2.6	-
地方消費税交付金	2,356,975	4.6	2,356,975	8.6	法人税割	664,816	4.3	26,499
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0	固定資産税	7,420,210	48.2	504,786
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,335,189	47.7	504,786
自動車取得税交付金	47,313	0.1	47,313	0.2	軽自動車税	325,093	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,005,767	6.5	-
自動車税環境性能割交付金	14,827	0.0	14,827	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金等	214,576	0.4	214,576	0.8	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	88,417	0.2	88,417	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	6,373	0.0	6,373	0.0	目的税	100,989	0.7	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,543	0.0	2,543	0.0	法定目的税	100,989	0.7	-
子ども・子育て支援臨時交付金	117,243	0.2	117,243	0.4	入湯税	100,989	0.7	-
地方交付税	10,358,629	20.4	8,858,766	32.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	8,858,766	17.5	8,858,766	32.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	1,201,836	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	298,027	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	28,905,350	57.0	27,405,487	99.6	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	17,364	0.0	17,364	0.1	合計	15,387,441	100.0	531,285
分担金・負担金	330,809	0.7	4,094	0.0				
使用料	628,654	1.2	34,896	0.1				
手数料	146,715	0.3	-	-				
国庫支出金	8,874,399	17.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,084,761	8.1	-	-				
財産収入	100,841	0.2	33,673	0.1				
寄附金	32,591	0.1	-	-				
繰入金	696,704	1.4	-	-				
繰越金	2,159,245	4.3	-	-				
諸収入	877,470	1.7	14,418	0.1				
地方債	3,878,800	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,430,400	2.8	-	-				
歳入合計	50,733,703	100.0	27,509,932	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	379,884	0.8	-	379,820	
総務費	5,898,890	12.0	77,272	5,367,315	
民生費	20,868,725	42.6	507,359	9,800,484	
衛生費	3,441,202	7.0	130,361	3,116,474	
労働費	134,750	0.3	-	75,109	
農林水産業費	1,280,746	2.6	166,960	892,408	
商工費	1,635,891	3.3	38,279	933,121	
土木費	3,657,550	7.5	1,409,664	2,090,638	
消防費	1,694,563	3.5	31,432	1,554,311	
教育費	5,794,871	11.8	2,465,094	3,245,297	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,246,686	8.7	-	4,097,754	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,033,758	100.0	4,826,421	31,552,731	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,077,226	51.1	15,266,926	15,010,134	51.9
人件費	7,713,562	15.7	7,270,138	7,106,648	24.6
うち職員給	5,452,241	11.1	5,085,359	-	-
扶助費	13,116,978	26.8	3,899,034	3,805,732	13.2
公債費	4,246,686	8.7	4,097,754	4,097,754	14.2
元利償還金	4,246,516	8.7	4,097,584	4,097,584	14.2
内 うち元金	3,971,287	8.1	3,822,355	3,822,355	13.2
うち利子	275,229	0.6	275,229	275,229	1.0
一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
その他の経費	19,130,111	39.0	15,681,769	11,224,545	38.8
物件費	5,917,967	12.1	4,658,787	3,933,376	13.6
維持補修費	625,707	1.3	473,390	441,042	1.5
補助費等	5,213,871	10.6	4,682,748	2,617,891	9.0
うち一部事務組合負担金	2,607,913	5.3	2,510,913	2,062,765	7.1
繰出金	5,829,584	11.9	5,024,852	4,232,236	14.6
積立金	856,133	1.7	825,743	-	-
投資・出資金・貸付金	686,849	1.4	16,249	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,826,421	9.8	604,036	-	-
うち人件費	32,965	0.1	32,965	-	-
普通建設事業費	4,826,421	9.8	604,036	-	-
うち補助	3,354,772	6.8	165,140	-	-
うち単独	1,406,723	2.9	420,670	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,033,758	100.0	31,552,731	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,726	49,026	1,700	1,558	694	42,922	
2 町町土地区画整理事業特別会計	869	768	101	60	562	2,810	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

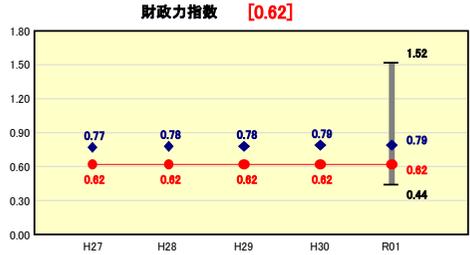
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,322人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,386人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	382.97km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	50,733,703千円	将来負担比率	27.2%
歳出総額	49,033,758千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,567,862千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	28,145,868千円		
地方債現在高	45,732,471千円		



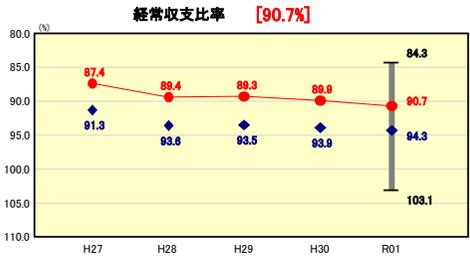
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



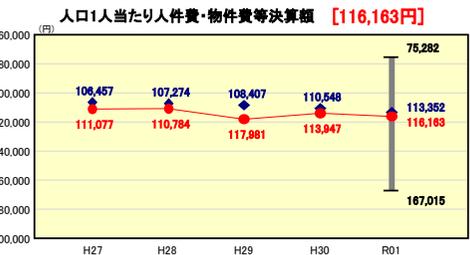
財政力指数の分析欄
 類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も税の徴収率向上に努めていく。

財政構造の弾力性



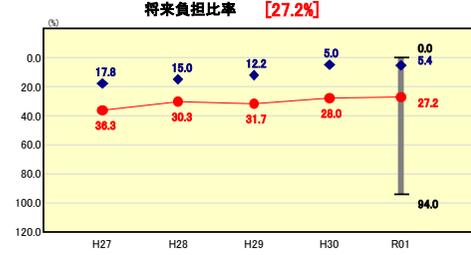
経常収支比率の分析欄
 分母については、市税や普通交付税等が増加した一方で、分子となる経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費、補助費等の増加となったため、前年度と比較して0.8ポイントの増となった。
 今後は、大幅な増収が見込めない中、普通交付税において市町村合併に伴う経過措置が縮小する見込みであるため、経常一般財源が下振れる可能性が高い一方で、経常充当一般財源については高齢化の進行や子育て支援の拡充等により扶助費が増加していくものと予想されることから、指数が上昇する厳しい状況が懸念される。

人件費・物件費等の状況



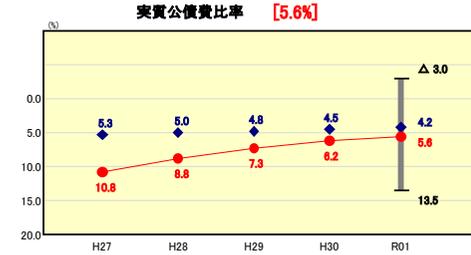
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較すると2,216円の増となり、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。
 これは、委託料の増や退職手当の増が主な要因である。

将来負担の状況



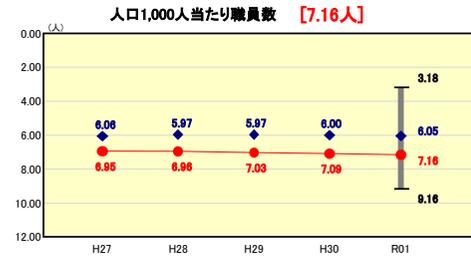
将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して0.8ポイント改善した。これは、分子の構成要素である「組合等負担等見込額」が大幅に増加したものの、分子において控除する「充当可能基金」、「基準財政需要額算入見込額」が増加したことにより、分子全体が減少したことが主な要因である。
 「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下へ抑制する取り組みにより減少傾向にあるが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移しているため、今後も引き続き指数の適正管理に努めていく。

公債費負担の状況



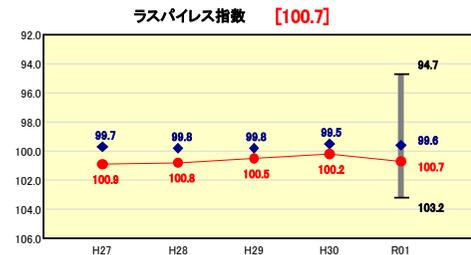
実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント改善し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後も引き続き指数の適正管理に努めていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。
 今後も抑制基調を基本としながら、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。
 国家公務員の時限的な給与削減の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県会津若松市

経常収支比率の分析

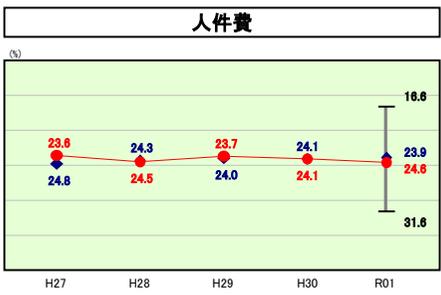
人口	118,322	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	117,386	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	382.97	km ²	実収公債費比率	5.6	%
歳入総額	50,733,703	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	49,033,758	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実収収支	1,557,862	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,145,868	千円			
地方債現在高	45,732,471	千円			



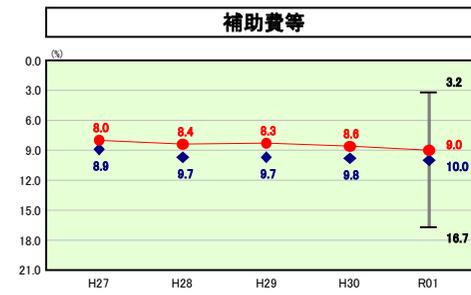
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 前年度と同水準であり、類似団体平均との比較では低い水準で推移している。
 今後、民間委託の推進等により増加する見込みであるが、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、適正な管理に努めていく。



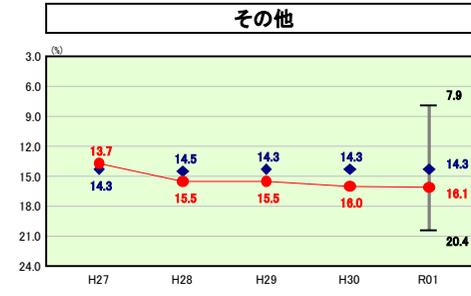
人件費の分析欄
 前年度より0.5ポイント増加し、類似団体平均と比較して高い水準である。これは、一般職の定年退職者の増が主な要因である。
 今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、人件費削減の取り組みを引き続き進めていく。



補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.4ポイント増加している。これは、用地取得助成金の増が主な要因である。
 一部事務組合における廃棄物処理施設整備への負担に伴い、今後増加する見込みであることから、引き続き、必要性・有効性の観点から見直しを行い、抑制に努めていく



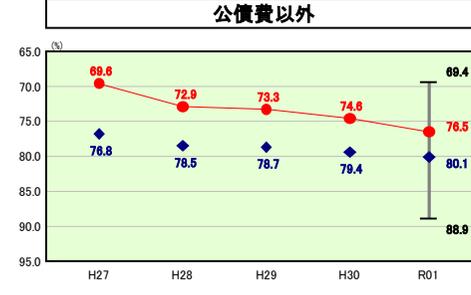
扶助費の分析欄
 前年度より0.9ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。
 今後も、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



その他の分析欄
 前年度より0.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。これは繰出金の増加が主な要因である。
 今後は高齢化に伴い、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計に対する繰出金の増加が見込まれる。



公債費の分析欄
 前年度より1.1ポイント減少し、類似団体平均と同水準となった。これは、平成5~6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。
 今後も「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、公債費の適正な管理に取り組んでいく。



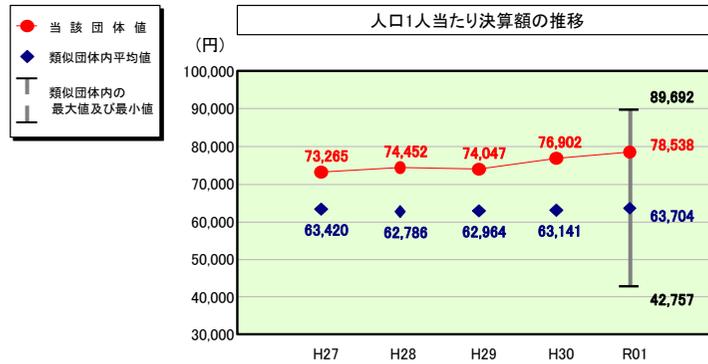
公債費以外の分析欄
 前年度より1.9ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 今後も社会経済状況等に応じた事業の実施により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県会津若松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

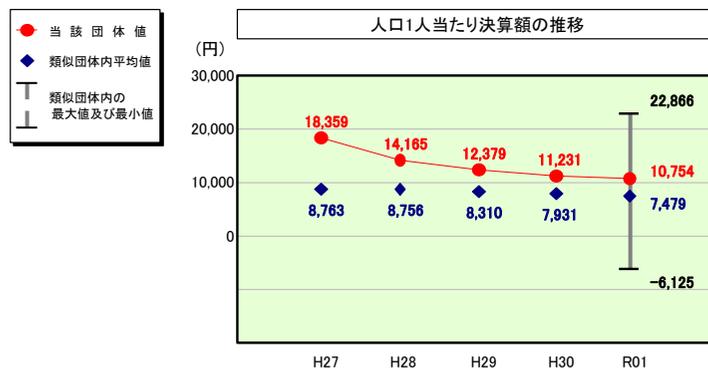
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,713,562	65,191	56,862	▲ 14.6
賃金 (物件費)	230,571	1,949	3,674	▲ 47.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,434,568	12,124	3,477	▲ 248.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	579	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	426,587	3,605	2,399	▲ 50.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,965	279	1,114	▲ 75.0
▲退職金	▲ 545,514	▲ 4,610	▲ 4,418	▲ 4.3
合計	9,292,739	78,538	63,704	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.16	6.05	1.11
ラスパイレス指数	100.7	99.6	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

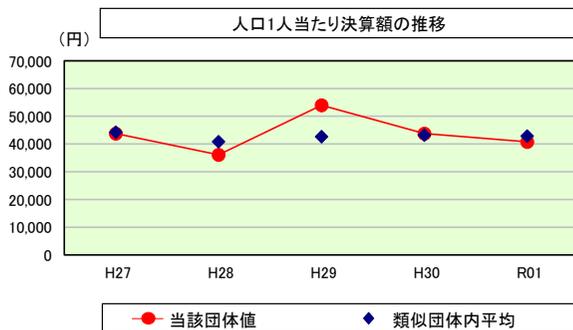


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,246,516	35,889	31,767	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	875,561	7,400	6,427	▲ 15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,994	490	1,122	▲ 56.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,947	414	1,023	▲ 59.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 148,932	▲ 1,259	▲ 6,864	▲ 81.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,807,612	▲ 32,180	▲ 26,034	23.6
合計	1,272,474	10,754	7,479	43.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲ 17.4	23.9
うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲ 7.7	13.3
H28	4,389,125	36,105	▲ 17.6	40,879	▲ 7.7	▲ 9.9
うち単独分	2,481,251	20,411	10.2	24,087	▲ 7.9	18.1
H29	6,517,570	53,973	49.5	42,651	4.3	45.2
うち単独分	2,939,448	24,342	19.3	22,675	▲ 5.9	25.2
H30	5,234,170	43,796	▲ 18.9	43,226	1.3	▲ 20.2
うち単独分	2,294,377	19,198	▲ 21.1	22,622	▲ 0.2	▲ 20.9
R01	4,826,421	40,791	▲ 6.9	42,836	▲ 0.9	▲ 6.0
うち単独分	1,406,723	11,889	▲ 38.1	22,936	1.4	▲ 39.5
過去5年間平均	5,268,763	43,693	2.5	42,772	▲ 4.1	6.6
うち単独分	2,279,233	18,874	▲ 4.8	23,696	▲ 4.1	▲ 0.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

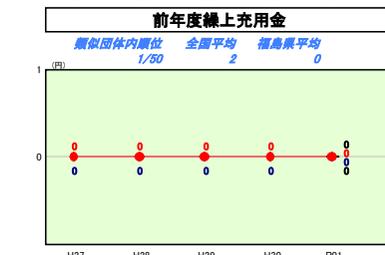
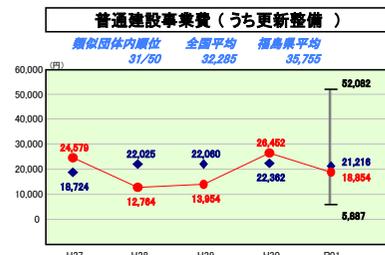
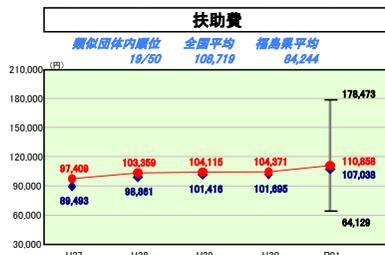
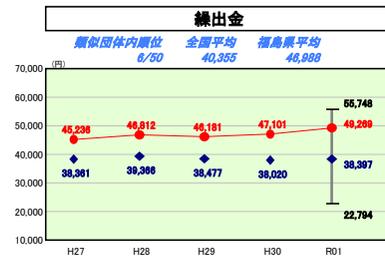
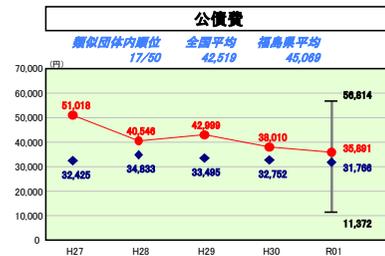
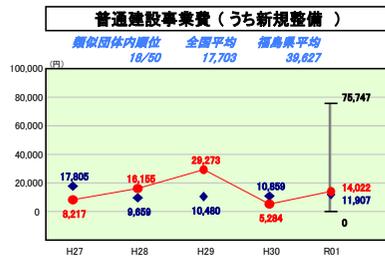
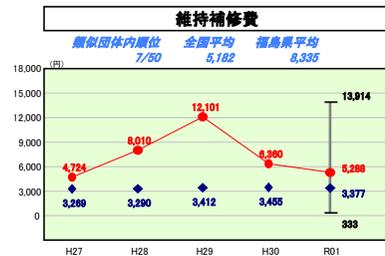
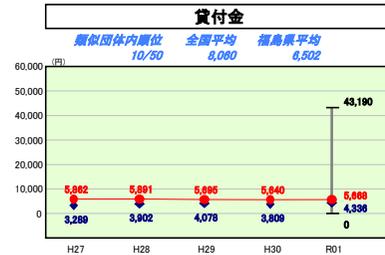
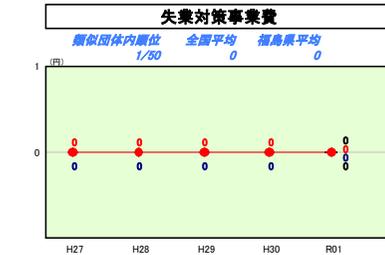
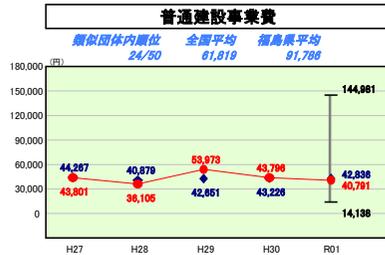
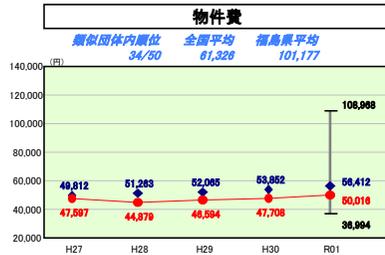
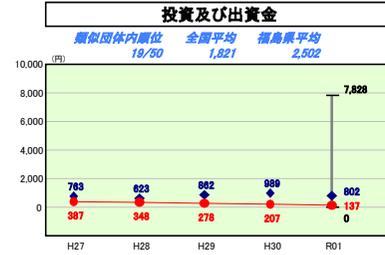
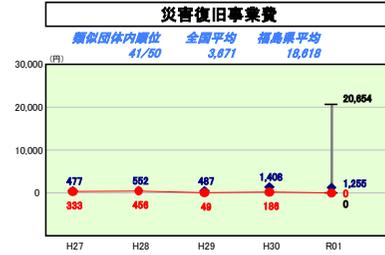
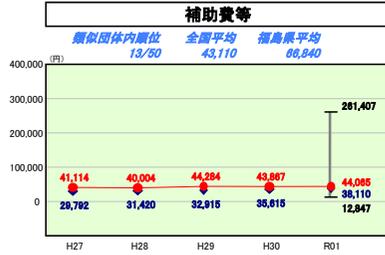
令和元年度

福島県会津若松市

人口	118,322人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,386人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	382.87k㎡	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	50,733,703千円	将来負担比率	27.2%
歳出総額	49,033,758千円	市町村類型	H27 Ⅱ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,567,862千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	28,145,868千円		
地方債現在高	45,732,471千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算額総額は、住民一人当たり414,409円となっている。主な構成項目である扶助費は、110,858円となっており、類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後も少子高齢化に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めている。
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は普通建設事業費(うち新規整備)で、住民一人当たり14,022円(前年度比165.4%増)となっている。これは、小中学校空調設備整備事業や行仁小学校校舎等建設事業の増加等が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

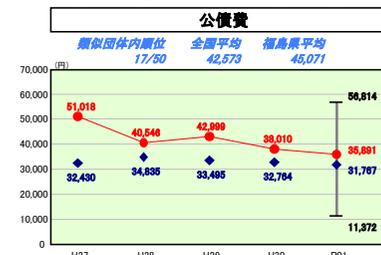
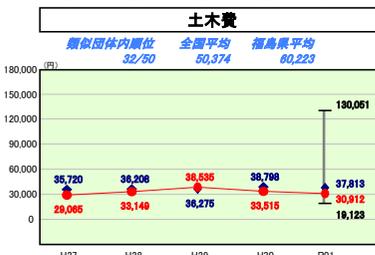
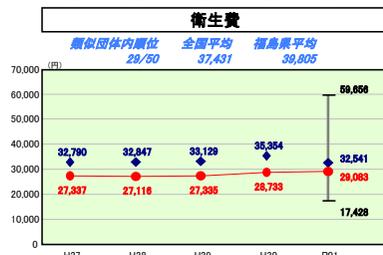
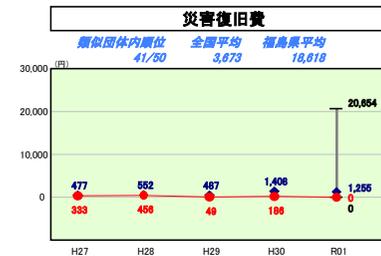
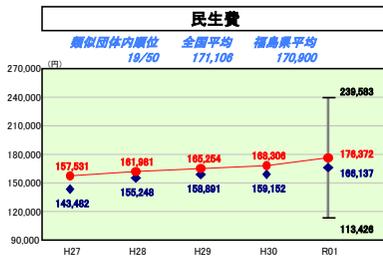
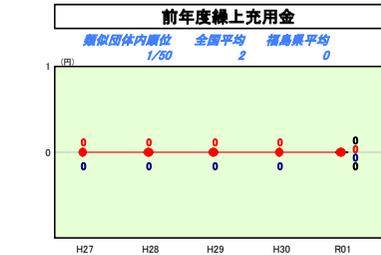
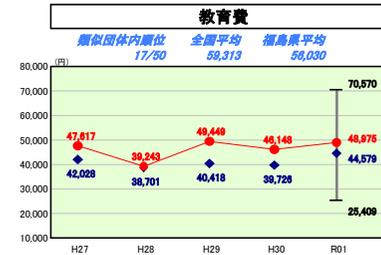
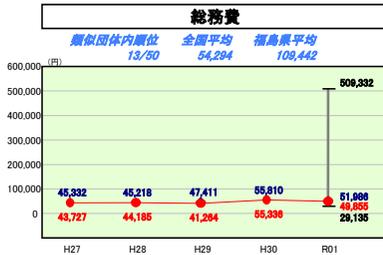
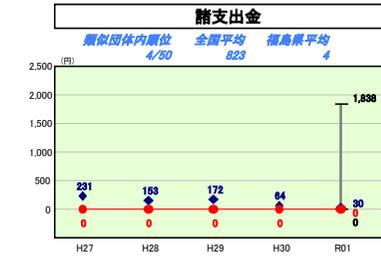
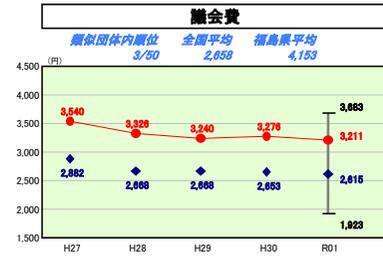
令和元年度

福島県会津若松市

人口	118,322人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,386人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	382.87km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	50,733,703千円	将来負担比率	27.2%
歳出総額	49,033,758千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,567,862千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	28,145,868千円		
地方債現在高	45,732,471千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

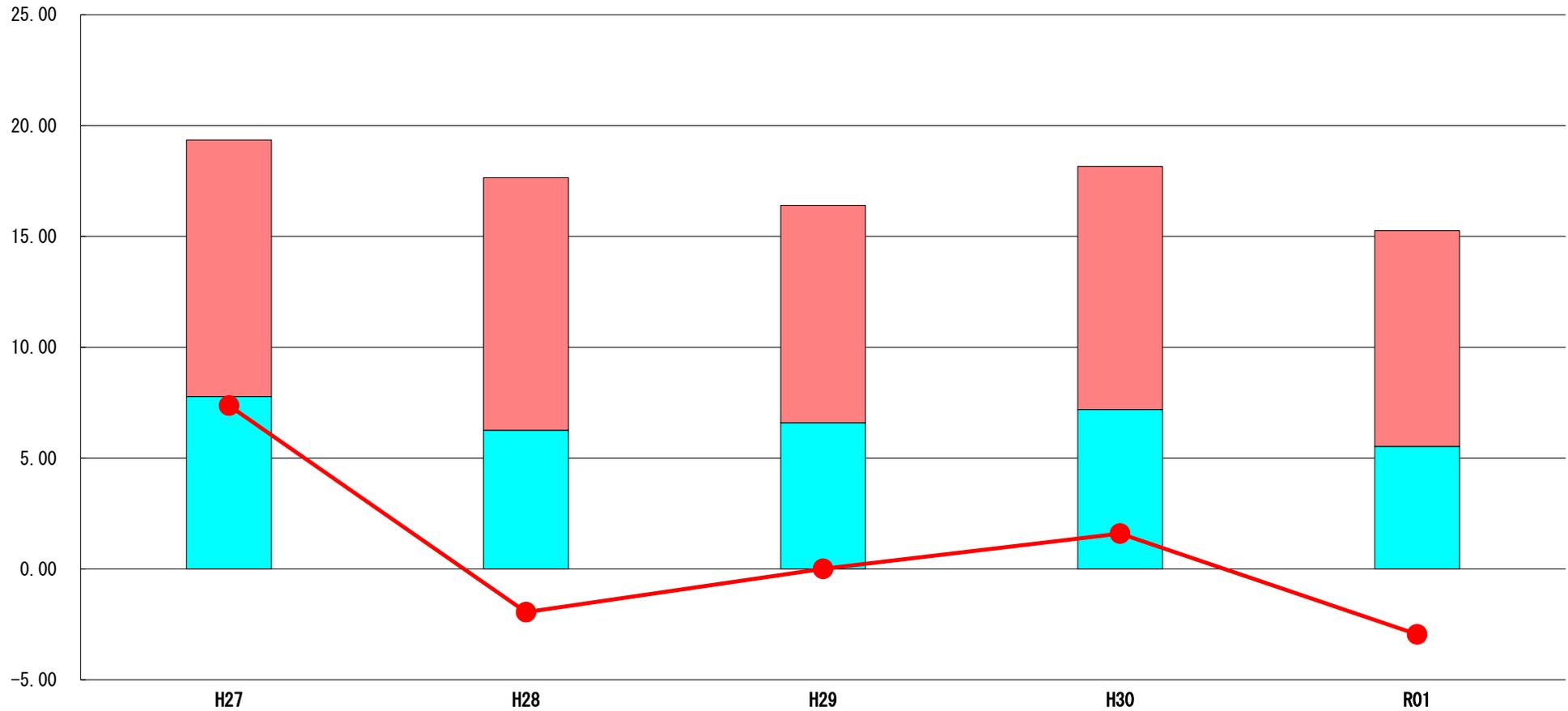
歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり176,372円であり、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、子どものための教育・保育給付事業費や介護特別会計繰上金の増が主な要因である。今後も少子高齢化等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めていく。
また、前年度と比較して大きく増減した項目は総務費で、住民一人当たり49,855円(前年度比9.9%減)となっている。これは、まちの拠点整備等基金積立金の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		11.57	11.39	9.80	10.97	9.73
 実質収支額		7.78	6.26	6.60	7.19	5.53
 実質単年度収支		7.37	▲ 1.95	0.01	1.60	▲ 2.95

分析欄

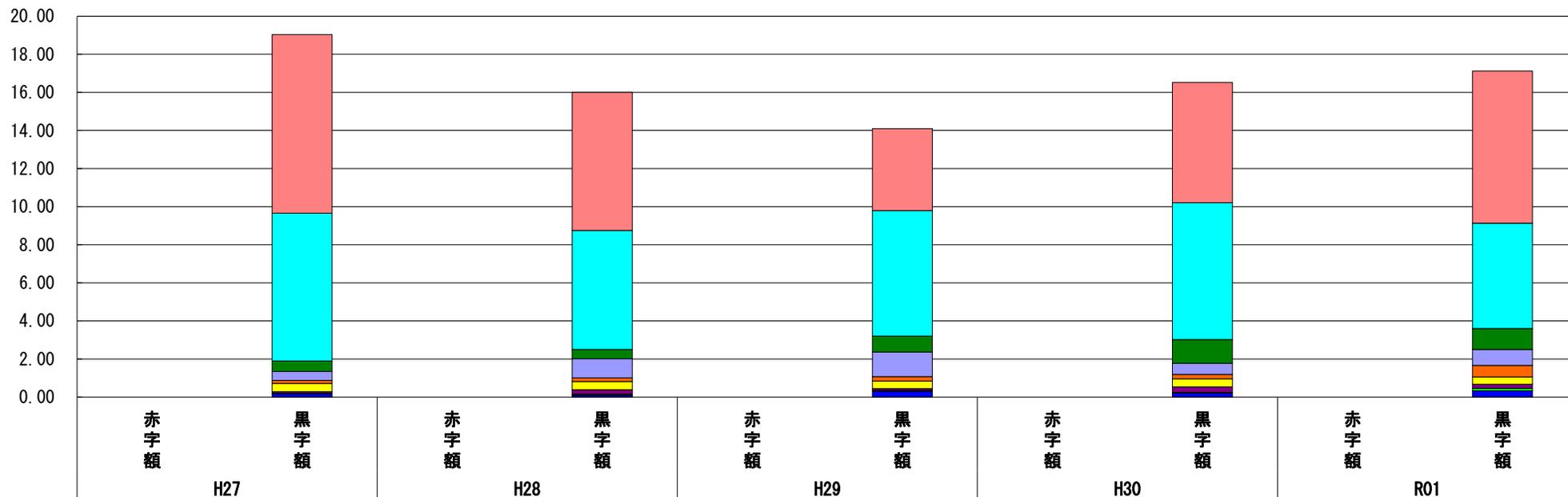
実質単年度収支については、前年度と比較して4.55ポイントの減となっている。また、決算剰余金については、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。財政調整基金については、令和元年度においても、前年度の決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行ったところである。今後も適正とされる標準財政規模の10%程度の財政調整基金残高の安定的な

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		9.38	7.25	4.31	6.31	7.99
一般会計		7.77	6.25	6.59	7.19	5.53
介護保険特別会計		0.55	0.49	0.84	1.25	1.10
国民健康保険特別会計		0.47	1.00	1.29	0.58	0.84
下水道事業特別会計		0.16	0.19	0.23	0.24	0.60
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.43	0.43	0.40	0.41	0.39
扇町土地区画整理事業特別会計		0.07	0.24	0.09	0.30	0.21
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.05	0.04	0.03	0.13
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.10	0.31	0.21	0.33

分析欄

すべての会計において黒字決算となった。今後も各会計において赤字額が生じないように、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

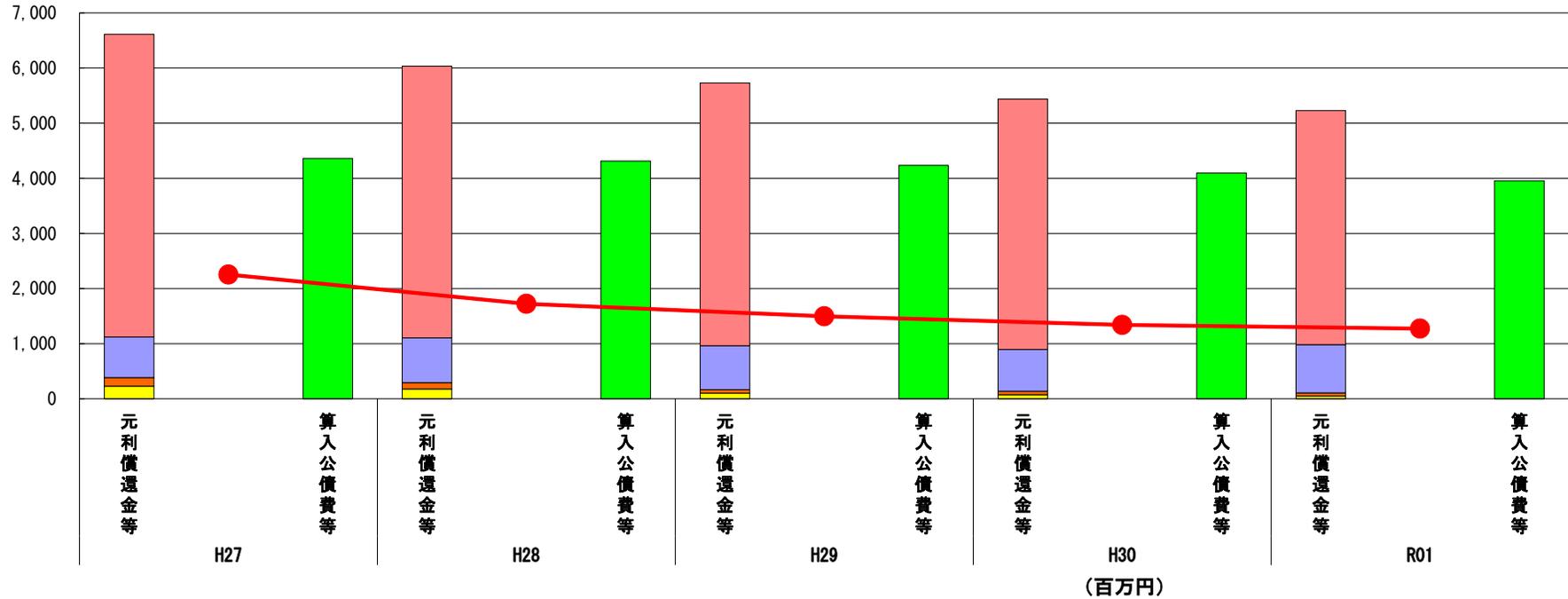
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,491	4,929	4,769	4,542	4,247
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	738	812	796	758	876
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	156	115	64	63	58
	債務負担行為に基づく支出額	229	178	102	75	49
	一時借入金の利子	0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	4,360	4,312	4,235	4,097	3,957
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,254	1,722	1,496	1,341	1,273

分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、令和元年度においても、『元利償還金』は減少傾向にある。また、『組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等』や『債務負担行為に基づく支出額』も減少傾向にあり、総じて実質公債費比率の分子の構成要素は年々減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

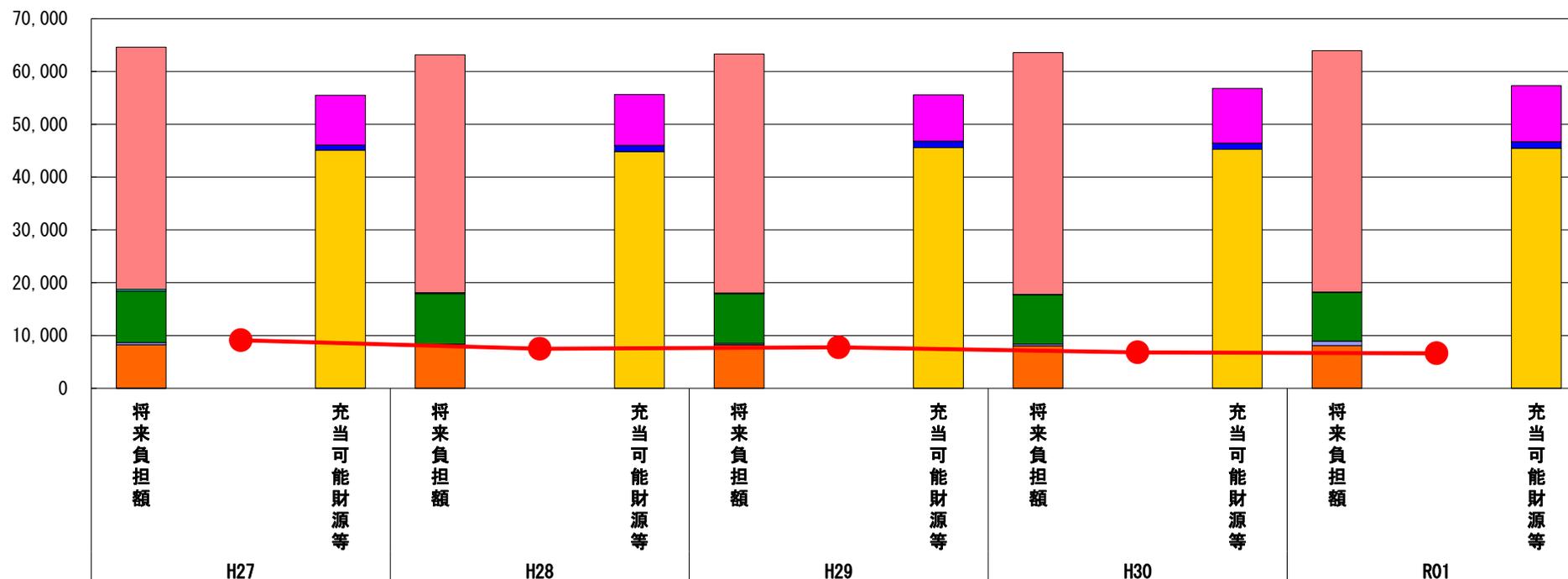
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,866	45,057	45,273	45,825	45,732
	債務負担行為に基づく支出予定額		316	190	105	44	9
	公営企業債等繰入見込額		9,743	9,552	9,443	9,360	9,256
	組合等負担等見込額		416	361	282	323	855
	退職手当負担見込額		8,198	7,993	8,205	8,041	8,090
	設立法人等の負債額等負担見込額		59	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,422	9,673	8,767	10,350	10,651
	充当可能特定歳入		1,012	1,153	1,195	1,172	1,206
	基準財政需要額算入見込額		45,066	44,839	45,592	45,271	45,462
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,098	7,489	7,754	6,801	6,624

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理を行いながら、引き続き適正な管理に取り組んでいく。

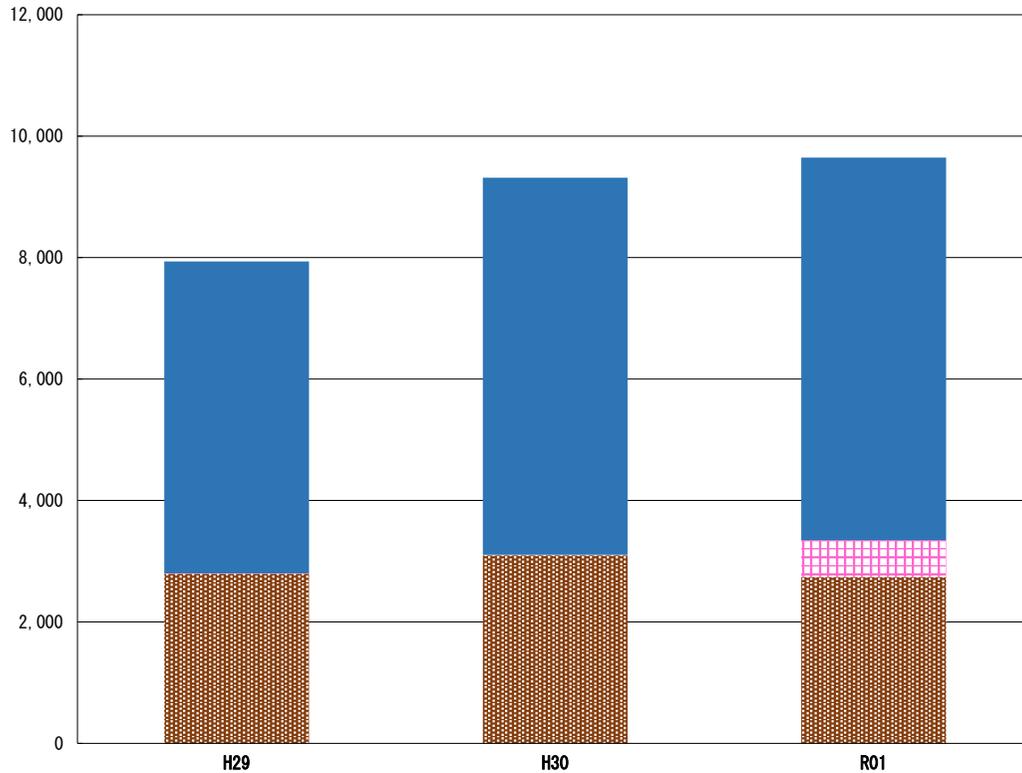
また、『組合等負担等見込額』については、廃棄物処理施設整備に伴い将来的には増加する見込みである。

『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,793	3,097	2,739
減債基金		7	7	607
その他特定目的基金		5,136	6,212	6,300
庁舎整備基金		4,234	4,199	4,193
まちの拠点整備等基金		-	1,153	1,128
公共施設維持整備等基金		315	437	586
国際的ふるさと会津創生基金		317	248	196
社会福祉基金		50	55	59
基金残高合計		7,936	9,315	9,646

令和元年度

福島県会津若松市

基金全体

(増減理由)

「財政調整基金」を357,982千円を取り崩したものの、決算剰余金のうち、減債基金に600,000千円を積み立てたことなどにより、基金全体として330,977千円の増となった。

(今後の方針)

新庁舎の整備に伴う「庁舎整備基金」の減により、基金全体は減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

扇町土地区画整理事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の財源として357,982千円を繰り入れたことによる減。

(今後の方針)

今後も前年度決算剰余金の1/2の額を基本として積み立てるなど、財政調整基金残高の適正水準とされる標準財政規模の10%を安定的に確保することを目指した取り組みを継続していく。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金のうち、600,000千円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

今後大型事業を予定しており、公債費の増加が予想されることから、繰上償還も視野に入れて決算剰余金の一部を積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎整備基金：市庁舎の整備
- ・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前都市基盤整備事業の整備、未利用地等の利活用、その他まちの拠点整備
- ・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持補修、保全、整備等
- ・国際的ふるさと会津創生基金：ふるさとづくり事業
- ・社会福祉基金：社会福祉の増進に要する経費

(増減理由)

- ・庁舎整備基金：庁舎整備事業費のうち庁舎整備コンストラクションマネジメント業務委託料の財源として充当したことによる減。
- ・まちの拠点整備等基金：会津若松駅前都市基盤整備事業費のうち会津若松駅前官民連携基盤整備促進調査業務委託料の財源として充当したことによる減。
- ・公共施設維持整備等基金：公共施設の維持整備の財源として61,531千円を充当した一方で、「公共施設等総合管理計画」の推進のため2億円を積み立てたことによる増。
- ・国際的ふるさと会津創生基金：あいづっこ学力向上推進事業をはじめとするふるさとづくり事業の財源として充当したことによる減。
- ・社会福祉基金：令和元年度は事業充当による取り崩しは行わず、3,401千円の積み立てによる増。

(今後の方針)

- ・庁舎整備基金：今後新庁舎整備に係る事業が本格化することに伴い、基金の大幅な減が見込まれる。